

2026 TRAINING  
政策研究大学院大学

# 農業政策 短期特別研修



政策研究大学院大学  
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE  
FOR POLICY STUDIES

# 農業政策短期特別研修について

## 1 研修の狙い・概要

### 農業を核とする地域活性化のための政策を企画・立案する人材を育てる

国立大学法人政策研究大学院大学(GRIPS)では、政策に関する専門的知識及び技術に加え、高度な政策構想力と行政運営能力を有する人材の養成を行っています。この一環として、農業を核とする地域活性化のための政策の企画・立案、執行を担う人材を養成する農業政策短期特別研修を実施しております。この研修は、食や農に関する地域の独自性を「強み」に昇華させ、自らの構想を具体化するとともに、多様な関係者と「協働」していく実践力をスピーディに身につけていただくことを狙いとしています。

農業を核とする地域活性化のためには、農業者はもとより食品関連事業者や観光事業者などの多様な関係者との「協働」が必要となります。本研修では、多様な関係者との間で課題を共有し、地域独自の農業政策を企画立案・実践できる人材を育成するため、①講義、②グループ討議、③現地調査、④政策提案を組み合せた総合的なカリキュラムを提供しています。また、研修修了後も情報交換等を行えるよう、⑤研修生のネットワークの形成維持にも努めています。



## 2 研修の特徴

### 魅力的な政策の企画・立案力、遂行力を磨くために

- 1 農業・フードビジネスのトップランナーや著名な研究者、中央官庁幹部職員による実践的な講義
- 2 専門家の伴走支援によるファシリテーションのスキル向上と主体的なグループ討議
- 3 フードビジネスの最前線の現地調査(販売、流通、製造)
- 4 学びを実践につなげるための政策提案
- 5 所属組織の枠を超えて切磋琢磨し、相談し合えるネットワークの形成維持



### 3 研修の進め方

受講される方は、農業を核とした地域活性化に関する政策テーマを、個別に決めていただきます。研修では、選んだテーマに関する政策提案を取りまとめることを念頭に置きながら、講義・グループ討議・現地調査等のプログラムに参加していただきます。研修日程の最後には、ご自身が選ばれたテーマに関する政策提案を発表していただきます。

#### 農業政策短期特別研修 時間割

##### [2025年度の時間割]

	日付	1限(9:00-10:30)	2限(10:40-12:10)	3限(13:10-14:40)	4限(14:50-16:20)	5限(16:30-18:00)		
1週目	7/22 火		ガイダンスとイントロダクション (10:10~12:10)	自己紹介／地域紹介				
	7/23 水	農業政策の企画立案に 際しての基本スタンス①	ファシリテーション①	ファシリテーション②		農業政策の企画立案に 際しての基本スタンス②		
	7/24 木	地域食品の ビジネスチャンス	地域発商品販路拡大の ポイント	現地調査①				
	7/25 金	フードシステム論		マーケティング論(13:10-15:10)	現地調査②(15:10-18:00)			
	7/26 土		フードシステムにおける協働 (10:10~12:10)	修了生報告会、グループ討議				
2週目	7/28 月	大規模稻作農業法人の 取組	担い手の育成・確保に 関する施策	担い手育成に関するグループ討議		討議の進め方に関する 振り返り／政策提案に 関する相談		
	7/29 火	農業分野におけるDXの 導入／ 自治体向け農業DX	農林水産物・食品の 輸出について	伝統の中での菓子製造・ 海外展開と地域農業	現地調査③			
	7/30 水	農山漁村発イノベーション・ 6次産業化に関する施策	地域を活かした 6次産業化の取組	6次産業化に関するグループ討議		討議の進め方に関する 振り返り／政策提案に 関する相談		
	7/31 木	都市と農村の交流に に関する施策	都市農村交流を再考する	都市と農村の交流に関するグループ討議		討議の進め方に関する 振り返り／政策提案に 関する相談		
	8/1 金	集約の時代の小さくて 強い農業論	総合商社からみた日本の 地域農業	農福連携について	これまでの講義の振り返り 中間報告に関する相談	今後の農林水産行政 の展開方向		
	8/2 土			中間報告(11:00～)				
3週目	8/4 月	地域の営農戦略に 関する施策	販路拡大と所得向上を 実現する産地戦略	地域の営農戦略に関するグループ討議		企業の農業参入の取組		
	8/5 火	都市農業に関する施策	都市農業の取組	都市農業に関するグループ討議		討議の進め方に関する 振り返り／政策提案に 関する相談		
	8/6 水	政策提案に関する相談、提案内容のブラッシュアップ						
	8/7 木		政策提案の発表(10:00～)					
	8/8 金	政策提案のアクション プランに関する グループ討議	人脈の維持形成に関する グループ討議	グループ討議(予備)	修了式			

## 研修生の声

茨城県県央農林事務所  
土地改良部門  
樋木元成



新潟市農林水産部  
農林政策課 生産政策係  
篠崎 万智子



福岡県農林水産部 農林水産政策課  
企画広報係 主任技師  
城野 龍馬



私がこの研修をお勧めする3つの理由をお伝えします。

まず、良質で幅広い知識をインプットできます。先進的な農業経営者、流通業界、中央官庁などの講師から、農業経営や流通業界の本音や実態、制度設計の背景や今後の見通しなど、職場では得られない知識を得ることができました。そして、この知識を基に参加者とともにグループ討議を行い、「なぜ」「なぜ」と問い合わせながら本質に迫ることで理解を深めました。さらに、全国に仲間ができ、相談できるネットワークと環境の違いによる新たな視点を得ました。これにより、仕事での課題解決に大いに役立ちました。

終わってみれば「3週間でこんなに得られるの!」と思えた濃密な時間でした。「知識を広げる」「理解を深める」「仲間とつながる」を体験してみてはいかがでしょうか。

研修では大学教授や農業者、食品産業関係者、農林水産省職員などによる様々な分野の講義を受けることができ、多角的な視点から農業政策を学ぶことができました。

印象的だった講義は、大規模に稻作を行う法人の事例で、圃場ごとの収量を把握し、最小限の機械を使い、徹底的にコスト削減をした経営が参考になりました。他にも、日本が置かれている現状や経営力を高めることの重要性、勘と経験ではないデータの必要性を学びました。

そして、全国から集まる参加者とのグループ討議の時間が充実しており、他自治体の話を聞くことで、地域の強みや弱みに改めて気付くことができました。また、講義での学びを共有することで、講義の理解が深まり、貴重な経験となりました。

県の農業政策のとりまとめを行う部署への異動初年度に本研修に参加させてもらいました。

本研修は、行政や学識経験者、農業者、実需者等の視点や考え方を学ぶことができ、自らの農業政策提案をプラスアップできる実践的なものでした。また、農業政策を体系的に学べるように工夫されたカリキュラムであったため、担い手育成や消費者心理によるマーケティング手法など地域農業の課題解決のヒントを多く得ることができました。

さらに、各自治体等から参加した優秀な受講生と研修を受講することで、自治体を超えたつながりを得られることも大きなメリットです。また、県庁からの歴代参加者のタテのつながりも財産になると感じています。

今後は、本研修で得たことを活用し、地域農業の発展に貢献できるよう、日々業務に取り組んでいきたいと思います。

## 政策研究大学院大学 2026年度夏季

### 農業政策短期特別研修

- 研修実施期間 ..... 2026年7月27日(月)～8月13日(木) ※日曜を除き、土曜、祝日を含みます。
- 研修場所 ..... 原則として、政策研究大学院大学において行います。
- 研修の対象者 ..... 農業政策の企画・立案、執行を担う都道府県又は市町村の職員を対象とします。現職が農業関連部門であるかどうかは問いません。積極的な学習意欲を有し、将来当該自治体の農業政策を担うことが期待できる者であれば、年齢・役職は問いません。なお、本研修の主たる対象者は自治体職員ですが、農業関係団体等の職員やシンクタンクの職員も受講可能です。
- 定員 ..... 24名(予定)
- 受講費用 ..... 110,000円(税込)(予定) なお、宿泊される場合の宿泊費、大学や現地調査場所までの交通費は別途必要です。
- 出願期間 ..... 2026年3月23日(月)～5月8日(金) 選考結果連絡 2026年5月29日(金)頃
- 出願方法 ..... 所定の申請書類のほかに、所属機関の長の推薦状等が必要です。  
出願資格や必要書類等については、募集要項をご覧ください。
- お問い合わせ先 ..... 政策研究大学院大学 農業政策コース  
[住所] 〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1 [Eメール] nougyou-seisaku@grips.ac.jp  
[電話] 03-6439-6290(直通)  
[HPアドレス] <https://www.grips.ac.jp/jp/training/domestic/>



政策研究大学院大学  
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE  
FOR POLICY STUDIES